

# ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド — 予想分配金提示型 —

追加型投信／海外／資産複合

信託期間 : 2012年10月18日 から 2024年10月17日 まで  
 決算日 : 毎月17日 (休業日の場合翌営業日)

基準日 : 2024年7月31日  
 回次コード : 5745

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

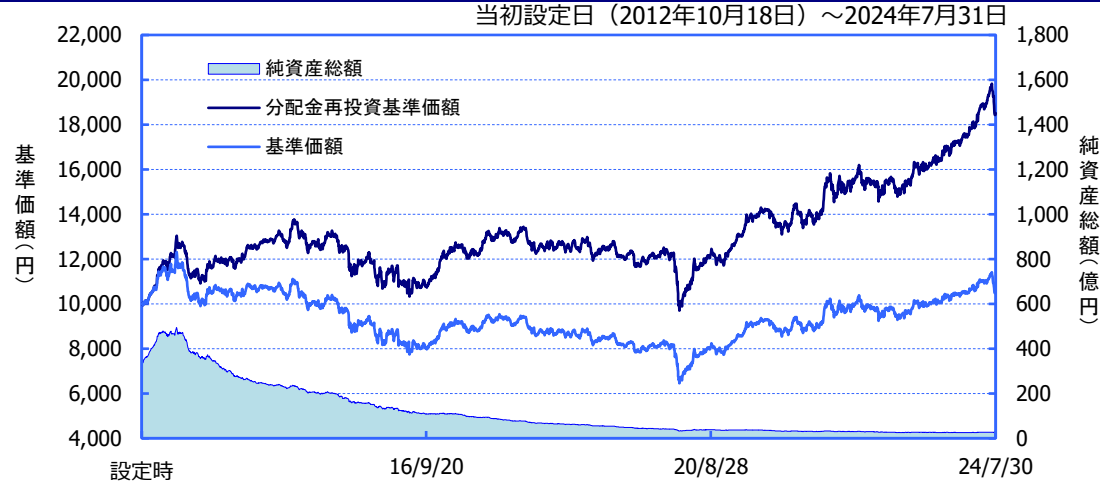
## 《基準価額・純資産の推移》

2024年7月31日現在

基準価額	10,514 円
純資産総額	24億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-4.5 %
3カ月間	+0.3 %
6カ月間	+7.1 %
1年間	+16.1 %
3年間	+36.4 %
5年間	+52.2 %
年初来	+8.0 %
設定来	+85.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~129期 合計:	4,750円
第130期 (23/08)	40円
第131期 (23/09)	40円
第132期 (23/10)	40円
第133期 (23/11)	40円
第134期 (23/12)	40円
第135期 (24/01)	40円
第136期 (24/02)	100円
第137期 (24/03)	40円
第138期 (24/04)	100円
第139期 (24/05)	150円
第140期 (24/06)	150円
第141期 (24/07)	150円
分配金合計額	設定来: 5,680円 直近12期: 930円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド	運用会社名	ファンド名	比率
			合計98.1%
	ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッド	ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド*	98.1%
	大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

\*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 《組入ファンドの資産別構成》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産	比率
普通社債	36.8%
ハイブリッド証券	53.7%
債券先物	-16.7%
現金等その他	9.5%
合計	---

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※「組入ファンドの資産別構成」における比率は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日の比率を表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

《ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンドのポートフォリオ概要》 ※比率は、ハイブリッド証券および普通社債のポートフォリオに対するものです。

※下記データは、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

ポートフォリオ特性値		業種別構成		通貨別構成	
	比率	業種名	比率	通貨	比率
直接利回り	5.9%	金融 - 銀行	39.6%	豪ドル	100.0%
最終利回り*	5.7%	資本財	23.8%		
修正デュレーション*	1.7	公益事業	7.6%		
銘柄数	55	金融 - 保険	7.3%		
*ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドが想定する償還日等を基に計算しています。		金融 - 各種金融	6.7%		
国・地域別構成		不動産	6.7%	格付別構成	
国・地域	比率	エネルギー	5.2%	格付別	
オーストラリア	88.2%	ヘルスケア	1.9%	AAA	0.0%
フランス	5.2%	情報技術	1.2%	AA	0.0%
オランダ	2.7%			A	22.6%
スイス	2.6%			BBB	55.7%
ニュージーランド	1.3%			BB	19.7%
				B	2.0%
				CCC	0.0%
				CC	0.0%
				C	0.0%
				D	0.0%
				格付けなし	0.0%

クーポン種別構成	
クーポン種別	比率
固定金利	63.6%
変動金利	36.4%

組入上位10銘柄				
発行体名	クーポン種別	利率(%)	比率	
Societe Generale Sa	固定金利	4.875	5.2%	
Pacific National Finance Pty Ltd.	固定金利	3.8	4.9%	
Westconnex Finance Company Pty Ltd	固定金利	3.15	4.4%	
Network Finance Co. Pty Ltd.	固定金利	6.061	3.2%	
Commonwealth Bank Of Australia	固定金利	6.704	2.7%	
Commonwealth Bank Of Australia	変動金利	7.0775	2.7%	
Cooperatieve Rabobank U.A.	固定金利	7.074	2.7%	
Australia And New Zealand Banking Group Limited	固定金利	6.405	2.7%	
National Australia Bank Limited	固定金利	6.163	2.6%	
Australia And New Zealand Banking Group Limited	固定金利	5.906	2.6%	

※修正デュレーションは、債券先物を含めて計算しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※上記は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※業種名は、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドの分類に基づきます。

※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※変動金利の利率(%)は、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドが計算した利率です。

＜投資環境＞

（債券市況）

7月の豪州債券市場では、10年国債利回りは低下しました。RBA（豪州準備銀行）による追加利上げへの過度な懸念が後退したことや、米国のインフレ率が市場予想を下振れたことなどから、金利は低下しました。

豪ドル建て社債およびハイブリッド証券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

（為替市況）

7月の豪ドルは対円で下落しました。豪州金利低下により内外金利差が縮小したことや、日銀が月内の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、円高豪ドル安が進行しました。

＜運用概況＞

7月の発行市場では新発債の発行は低調となりました。企業のバランスシートは引き続き盤石ですが、決算発表を通じて経済指標の弱さが豪州の企業にどの程度のインパクトを与えているか洞察が得られるとみえています。なお、発行市場、既発債市場ともに投資家からの旺盛な需要がみられ、依然として活発な取引がありました。

＜今後の運用方針＞

2024年10月17日の満期償還に向け、マーケットの流動性等を勘案しつつ引き続き一部保有資産の売却を行っていく方針です。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- ・豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

### ファンドの特色

- ・豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得をめざします。
- ・毎月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざします。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 投資適格でない（BB 格相当以下）社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
価格変動リスク・信用リスク ハイブリッド証券の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ハイブリッド証券の価格は、金利、発行体の企業業績等を反映して変動します。一般に、金利の上昇、発行体の企業業績の悪化等は、ハイブリッド証券の価格下落の要因となると考えられます。ハイブリッド証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落します。 また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 ハイブリッド証券固有のリスクとして、以下のようなものがあげられます。 [劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）] 一般的に、ハイブリッド証券の法的弁済順位は、株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限りハイブリッド証券は元利金の支払いを受けることができません。 また、ハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して格付けが低く、さらに格付けが低下する場合には、ハイブリッド証券の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。 [繰上償還延期リスク] 一般的に、ハイブリッド証券には、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。 [利払繰延リスク] ハイブリッド証券には、利払繰延条項が付与されているものがあり、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがありま

	す。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

## 《ファンドの費用》

### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 ( 信 託 報 酬 )	年率1.188% (税抜1.08%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 ( 税 抜 ) ( 注 1 )	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.03%
投 資 対 象 と す る 投 資 信 託 証 券	年率0.72%程度 ※この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」に対して、固定報酬として年額13,500米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実 質 的 に 負 担 す る 運 用 管 理 費 用	<b>年率1.908%(税込)程度</b> (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

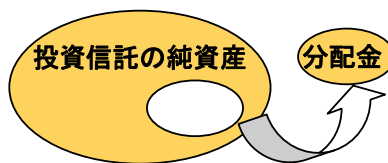
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	①ニューヨークの銀行またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日 ②①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込については、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ◀ 収益分配金に関する留意事項 ▶

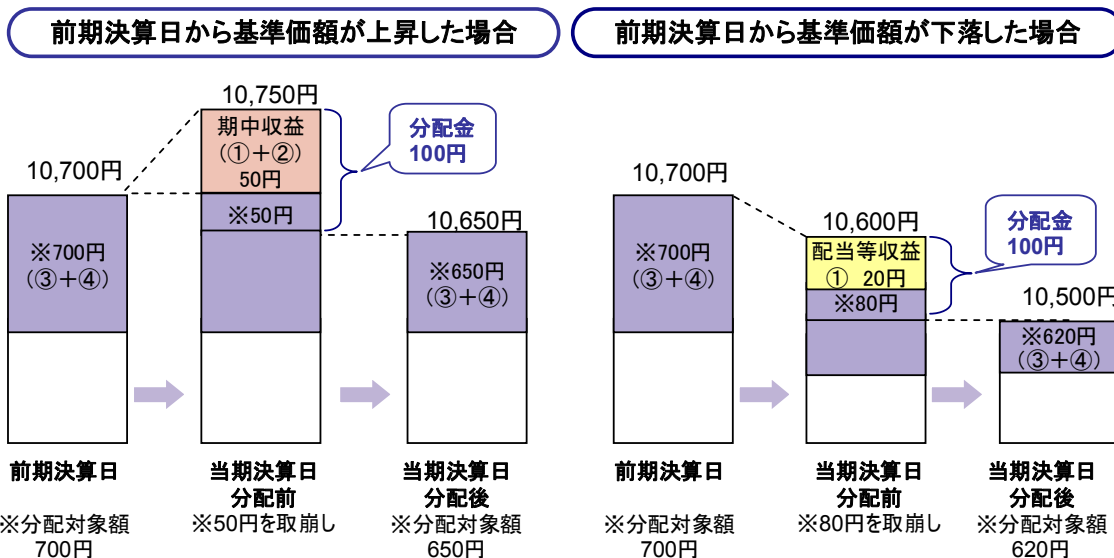
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

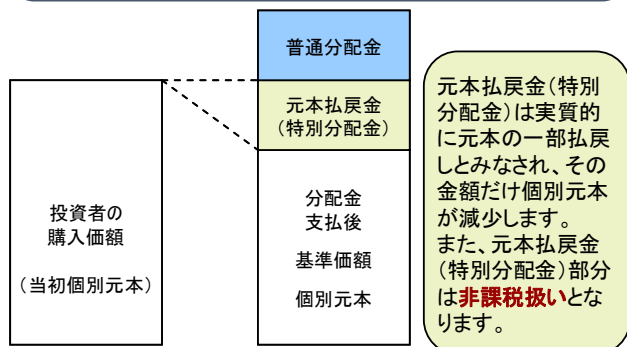
### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



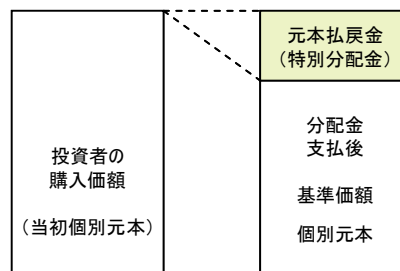
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



## ◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド－予想分配金提示型－

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。